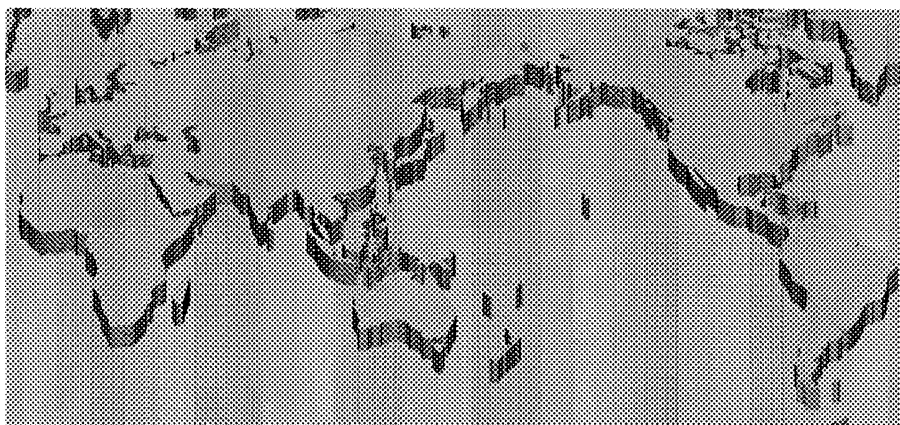


ニュースレター 第1号

2008年7月発行

科学研究費補助金基盤研究(A)

大学における宗教文化教育の実質化を図る システム構築



目次

1. ニュースレターの刊行について	2
2. 組織概念図	3
3. 本年度の各グループの実施計画概要	4
4. 活動報告	7
5. お知らせ	8

1. ニュースレターの刊行について

このニュースレターは2008年度より3年間、文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「大学における宗教文化教育の実質化を図るシステム構築」(研究代表者・大正大学教授星野英紀)の助成を得て実施される研究についての広報を行うために刊行されるものです。研究の実施期間中、3ヶ月に1回を目安に作成して、研究の実施状況を明らかにし、研究目的の達成のために役立てていくものです。

この研究は、大学における宗教文化教育を実質化するために、基本的な情報・データを収集し、各種の必要な調査を行い、研究会その他の会合を重ねて、具体的な体制を確立することを目的としています。そして最終的には「宗教文化士(仮称)」という宗教学に関係する複数の学会が認定する資格の発足を目指しています。すでに平成19年度に、日本宗教学会(会長・星野英紀)と「宗教と社会」学会(会長・三木英)のそれぞれの総会において、こうした制度を目指す試みに着手することが承認されています。

宗教文化教育の実質化は、グローバル化が進行し、高度情報化社会を迎えた日本においては、喫緊の課題と考えられます。多くの日本人が国外に出て生活するようになり、他方多くの外国人が日本で生活するようになっています。こうした状況は今後ますます深まると予測され、相互の文化理解は非常に重要な課題となってくることはまちがいありません。そして、そこにおいて宗教が占める比重はけっして小さいものではありません。宗教学を学ぶ学生のみならず、広く学生全般に自国及び他国の宗教文化についての素養を深めるための有効な体制を、大学教

員の幅広い協力によって築くことが求められています。

宗教文化教育は、内容的には自国及び他国の宗教文化についての素養を深めていくことが中心的内容となっています。さらにその実質化という課題は、宗教文化教育が社会的に評価されるための仕組みを作りあげることによって達成されることとなります。

本研究の代表者および分担者は、数年あるいは研究者によっては10年以上の期間にわたって、さまざまな角度からこのような課題と取り組んでいます。今後3年間の研究においては、本研究の目的を達成できるように、資料の収集、実態調査の遂行を緻密な計画のもとに実施することによって現状を的確に把握することを目指します。同時に「宗教文化士」という資格に対する学生たちや一般社会のニーズについて調べながら、必要な教材、適切な教育方法等について研究していきます。

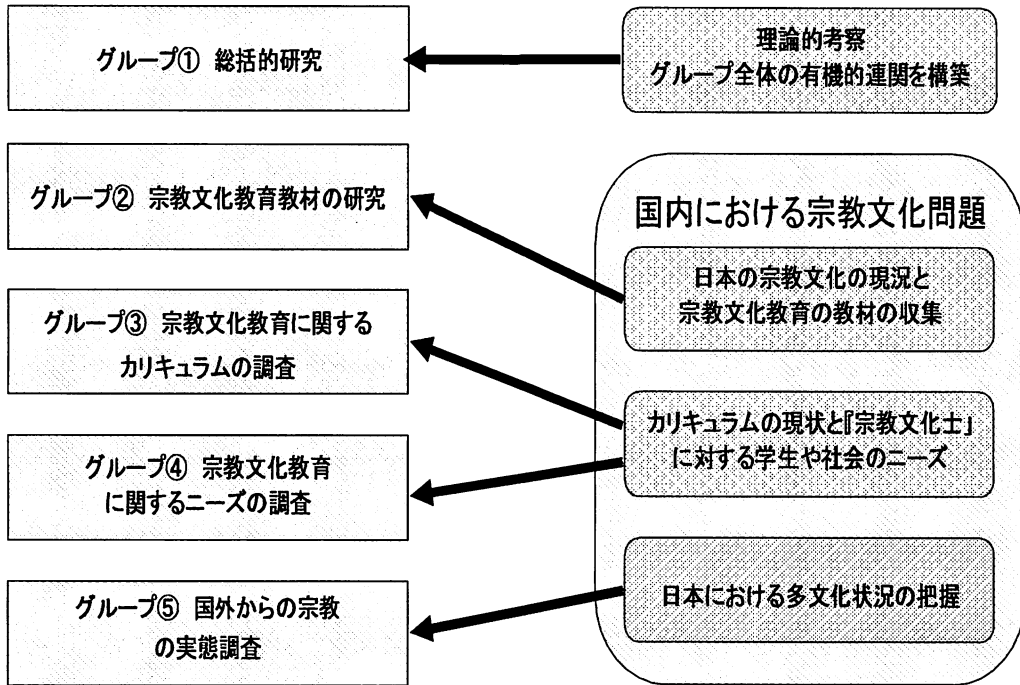
このような研究の遂行は、単独の大学・研究機関ではなかなか困難です。複数の学会組織を背景に、多くの大学に属する多様な視点をもつ研究者が協力することによって、明確な成果が見込まれます。

本研究を実施するにあたって、具体的に取り組むべき課題に対応させて、7つのグループをもうけました。これについては次頁に示してあります。7つのグループの緊密な連携により、研究を実施しますが、このニュースレターの刊行もそれに資すると考えています。

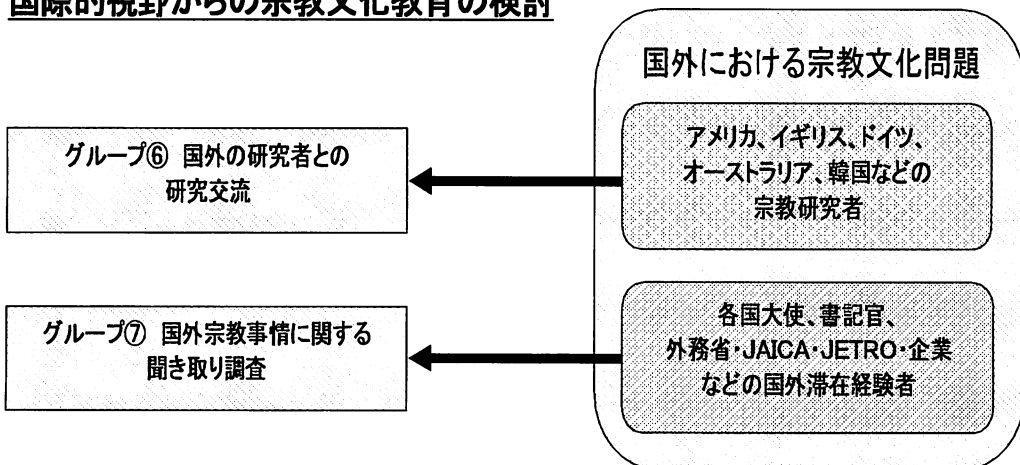
この研究や計画内容についてのご意見等がある場合には、電子メールによってお寄せいただければ幸いです。また本研究に関わるホームページも作成しましたので、それらもあわせてご参照ください。

2. 組織概念図

宗教文化教育のための基礎情報の収集と方法の確立



国際的視野からの宗教文化教育の検討



3. 本年度の各グループの実施計画概要

◇第1グループ（幹事 星野英紀）

第1グループ（星野英紀、大村英昭、高田信良、土屋博、月本昭男、村上興匡）では、各グループの統括を行うとともに、「大学における宗教文化教育の実質化」のグランドデザインの検討を行う。また、学協会など関連諸団体との連絡、情報交換などを担当する。

宗教文化教育の実質化に関しては、宗教文化士制度の実現性についての検討に併せて、現在、日本学術会議の委員会において検討されているいわゆる「学士力」論議において、宗教文化教育の果たしうる役割、可能性についても考慮する。

(1) グランドデザイン検討のために、各グループから情報収集を行う。

(2) 必要に応じて、全体会議の招集を行うとともに、各グループ合同の研究会、情報交換会を行う。

(3) 関連諸団体、特に日本学術会議と連絡を密にし、その経緯については各グループへ情報伝達を行うとともに、フィードバックを行う。

(4) 関係諸団体に、宗教文化教育の目的、必要性について情報提示を行い、宗教文化士制度への参加について打診を行う。

(5) 「学士力」認定制度については、6月に文部科学省から日本学術会議へ審議依頼があり、日本学術会議は「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」を設置して3ヵ年計画で審議することを決めている。その議論の中で宗教文化教育の重要性を示すための準備作業を行う。

具体的な年間計画

(1) 全体会議を年4回程度（5月、9月、12月、2月）行う。全体会議の合間に必要に応じて他のグループとの情報交換会、合同研究会を行う。

(2) 日本学術会議の委員会では、今年度秋（9月頃）から実質的な審議が行われ、今年度は、分野別の審議に先立って、分野横断的に我が国の学士課程教育が共通して目指す「学習成果」が審議される予定である。その4分野13項目の中に、「他文化、異文化に関する知識の理解」「人類の文化、社会と自然に関する知識の理解」が含まれており、宗教文化教育との関連が深い。特に、日本学術会議との連絡を密にし、情報収集および情報提供を行っていく。

(3) 上記の議論に備えて、宗教文化教育の「学習成果」および「到達目標」（「何を教えるのか」「何ができるようになるか」）についての検討を行う。理系諸学部、法学、経済学部などを含めた教養教育課程に、宗教文化教育の要素を組み入れるよう、学会・学会連合で合意を形成することを目指す。

(4) 宗教文化教育実質化のグランドデザイン検討のため、海外の先導的な事例（イギリスなど）について、資料収集、検討を行う。その際には、宗教学もしくは神学分野の到達目標の設定例だけではなく、教養教育課程における宗教文化教育の到達目標（そうしたものがあるかどうかも含めて）についても調査、検討する。

◇第2グループ（幹事 井上順孝）

第2グループ（井上順孝、黒崎浩行、平藤喜久子、渡辺学）は教材の開発、資格認定の試験のあり方などを検討する。國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所の総合プロジェクト「デジタル・ミュージアムの構築と展開」による研究と連携して研究を推進していく。

本年度の目標は次のとおりである。

(1) 宗教文化教育に関連する既存の教材のデータベース化。

(2) どのような種類の教材が必要になるかの検討を行う。

(3) 教材モデルとなる教材の開発。まず映画を題材に宗教文化教育を行う際のテキスト作成を行う。

(4) 最終試験のサンプルを作成する。

(5) 他のグループで行ったアンケート調査のデータ入力、分析等の補助。日本文化研究所でこれまで実施してきたアンケート調査分析のノウハウを活かして、この研究で実施されるすべてのアンケート調査について、必要に応じて補助を行う。

なお第2グループは、この研究のニュースレター作成とホームページの作成・管理を担当している。ニュースレターは年4回刊行の予定である。

◇第3グループ（幹事 藤原聖子）

第3グループ（藤原聖子、久保田浩、鈴木俊之、澤井義次、林淳）では、資格を認定する際の各大学におけるカリキュラムのあり方に関わる検討を行う。本年9月にパイロット校を決定し、モデルカリキュラムを構築する予定としている。また10月から来年3月にか

けて、パイロット校に対する聞き取り調査を実施する。

なお、パイロット校にどのようなことを委託・依頼するかについての議論を深めるが、次のようなことを検討してもらってはどうかと考えている。

(1) 宗教文化士の目的と照らし、現行のカリキュラム・授業内容がすぐ対応可能か、なんらかの改編が必要かなどを、宗教文化士検討委員ないし科研第1～3グループの担当者とともに検討していただく。

不足している場合は、どのように補うことができるかをあわせて検討し、実現に向けて具体的な対処を開始していただく。

(2) 統一試験のための問題に関する意見を聴取する。

(3) 第5グループによる学生対象ニーズ調査に協力してもらおう。

ただし学生に資格登録させるといったことは行わない。

◇第4グループ（幹事 弓山達也）

第4グループ（弓山達也、大村英昭、佐々木裕子、ポール・スワンソン）では、宗教文化士の資格に関わるニーズ調査を実施していくが、本年度は下記の調査・研究を実施する予定である。

(1) 大学生のニーズ調査

これまで「宗教と社会」学会・國學院大学日本文化研究所で実施してきた学生に対する意識調査の協力者等に依頼して、アンケート調査を行う。宗教文化を学ぶ学生にとって、魅力のある資格取得に向けての講義内容や履修システムを探るとともに、宗教文化の範囲（いわゆる「宗教学」なのか、神学・宗学を含むのか、人類学的な知見をどの程度加味するのかなど）を確定する見通し

を得ることを目的とする。

(2)社会におけるニーズ調査

宗教文化に関する知識を有することが、企業や行政や社会活動で、どのような意義があるのかを把握することを目的に、主にインタビューを用いて各界の意見を集約・整理する。海外派遣研修等で宗教文化に関する講座を開講している企業・行政機関、宗教法行政を担当する部署、宗教文化の学習(宗教文化を活用した郷土教育の実践や日本語学校の文化講座など)を進める学校、外国籍住民の支援を行うNPOや海外支援のNGO、メディア関係などへのインタビューが予定される。

◇第5グループ

(幹事 三木英・櫻井義秀)

第5グループ(三木英、櫻井義秀、磯岡哲也、大村英昭、塩尻和子、田島忠篤、沼尻正之、宮崎元裕、山中弘、矢野秀武、渡辺学)では、外来の宗教に関する実態調査を実施する。

現代日本には、イスラーム、上座仏教、韓国系キリスト教をはじめ数多くの外来宗教が到来している。その中の一部は、日本社会に定着しつつある。その多くは大都市圏にあるが、それだけでなく、外国人労働者が多く居住する地方都市にも見出される。

その宗教施設は独立した建造物として存在している場合もあれば、ビルやアパートの一室が当てられている場合もある。

本年は、こうした外来宗教の宗教施設の現状についての基礎的なデータを収集する。このグループに属するメンバーの居住地は北海道、首都圏、中京、関西と広範であり、調査により、日本における外来宗教の実態をかなりカバーできる地理的条件をもつ。すでに具体的調査項目を定めてあるので、

これに基づいて調査を実施する。

イスラームに関しては、早稲田大学の店田教授(アジア社会論研究室)を中心として、「日本のモスク調査」が行なわれており、その記録なども参考にしながら、現代日本のイスラーム動向の概要をみる事ができる。その中心となっている東京ジャーミーやイスラミックセンター・ジャパンなどについては実態調査を行なうことで、日本に滞在するムスリムの意識と、日本人改宗者の意識を探る予定である。

◇第6グループ(幹事 稲場圭信)

第6グループ(稲場圭信、岩井洋、田中雅一、中牧弘允、宮崎元裕)では、宗教文化教育に関する国際的な研究交流について検討する。国外の研究者との連携づくり、研究交流が目的である。初年度は国外の事情を把握するために各国での調査を行う。具体的には以下を計画している。

(1)稲場圭信は、10月にトロント大学、およびマックギル大学の研究者に宗教教育の実情、宗教と社会の関係について聞き取りを行う。また、同大学での授業を聴講する。可能ならばオンタリオ州、ケベック州の高校でのクラスを聴講する。

(2)岩井洋は、11月と12月に、韓国と台湾に出張予定である。韓国は釜山の東西大学校、台湾は、台北の中央研究院を予定している。

(3)田中雅一は9月もしくは10月にイギリス、ノルウェー調査を予定している。非キリスト教的宗教と文化教育の位置づけについての調査及び関係者との研究交流を行う。

(4)中牧弘允は、11月にオーストラリアにおける宗教教育の実情を調査する。キャンベラ大学、及びモナシュ大学の教員との研究交流を予定している。

◇第7グループ（幹事 塩尻和子）

第7グループ（塩尻和子、久保田浩、鶴岡賀雄、矢野秀武）は、宗教文化の知識が具体的にどう必要とされるかについての情報を関係者をとおして収集する。本年度は基礎的リサーチを行なうことを中心とする。また、研究対象となる人びとや研究機関、あるいは協力を得られる団体などのリストアップをおこなう。

この目的のための具体的な作業指針として、以下の点を掲げる。

(1) 外国から日本に来ている研究者、商社員、外交官、ジャーナリスト、留学生を中心にして情報収集を行ない、海外における宗教動向と、宗教教育に関する資料収集を行なう。

(2) 日本から海外へでかけて仕事をするものの多い職業の人びと、駐在員、商社員、日本人留学生、海外旅行の添乗員などの職種の人びとにアンケート調査を行なう。

(3) 海外の宗教文化事情に詳しい専門家を招いて、講演会、あるいは公開シンポジウムを開催する。

(4) 海外の宗教関連の研究所と深い連携関係を持つ研究機関との共同研究を提案する。

(5) 出来るだけ機会を得て、国外調査に出かける。

(6) 本研究の今後の展開に必要な協力者・団体についてのデータベースを作成する。

調査にあたっては、国外在住の日本人留学生・研究員などに協力を依頼する場合も出てくる可能性がある。実地調査を依頼することが必要となってくる。とくに第5、第6グループとは綿密に連絡をとりながら、研究を推進する。

4. 活動報告

○第1回全体会議

日時:5月24日(土)16:00～18:40

場所:大正大学5号館4階閲覧室

井上順孝氏から本科研プロジェクト全体の構成、各研究グループの活動内容についての概要の説明がなされた。

日本宗教学会の宗教文化士の検討委員会および「宗教と社会」学会のワーキンググループの議論を、本プロジェクトで実質的に検討を進めることについて了解された。

関連する研究会、国際会議等があれば連携して実施していくこととし、本年10月に國學院大學で開催される国際研究フォーラムはそうした位置づけとすることが了承された。

また本研究活動の趣旨を広く理解してもらうために、ホームページとニュースレターの作成・発行が決定・確認された。両者の作成は、國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所で行なうこととした。

その他事務的手続き全般にわたって、大正大学関係者から説明がなされた。

○第1回幹事会議

日時:2008年7月5日(土)

17:30～19:30

場所:大正大学1号館122号室

星野英紀氏から、文部科学省設置の中央教育審議会・大学分科会において審議されてきた、「学士力」認定制度の経緯・概要と同制度がもたらす宗教文化士制度への影響についての説明がなされた。

今後、学士力認定制度を視野に入れたうえで、本プロジェクトをどのように進めていくのか質疑応答と意見交換が行われた。

5. お知らせ

○第2回全体会議

日時:2008年9月を予定

○関連会議等

・国際研究フォーラム

「ウェブ経由の神道・日本宗教—インターネット時代の宗教文化教育のゆくえ—」

開催日:2008年10月26日(日)

使用言語:日本語

午前の部(第一部)

日本で研究活動を行っている海外からの若手研究者によるフォーラム。

場所:國學院大學学術メディアセンター 5階
会議室 06

午後の部(第二部)

日本の宗教や文化の研究・教育に携わる海外の研究者と議論を行います。

場所:國學院大學学術メディアセンター 1階
常磐松ホール

*第二部のパネリスト

発題者

Jean-Michel Butel (仏)

フランス国立東洋言語文化学院 (INALCO)

Michael Wachutka (独)

テュービンゲン大学

Alan Cummings (英)

ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院 (SOAS)

司会 井上順孝(國學院大學)

*コメンテータは交渉中

⇒問い合わせ先:

infoshubun@kokugakuin.ac.jp

・第34回 日本文化を知る講座(全4回)

「現代人にとっての神々の物語—教材としての神話—」

11月8日:「神話の想像力—教材としてのヤマタノヲロチ神話—」

青木周平(國學院大學教授)

11月15日:「日本神話をどう教えるか」

平藤喜久子(國學院大學講師)

11月22日:「神話としての創世記」

月本昭男(立教大学教授)

11月29日:「檀君神話と韓国」

丹羽泉(東京外国語大学教授)

各日とも13:30~15:30

場所:國學院大學渋谷キャンパス

受講料:無料

定員:150名(先着順)

⇒問い合わせ先: kikou@kokugakuin.ac.jp

*この国際研究フォーラム及び講座は、國學院大學研究開発推進機構の主催ですが、いずれも本科学研究費補助金による研究との連携企画です。

科学研究費補助金基盤研究 (A)

「大学における宗教文化教育の実質化を図るシステム構築」

(研究代表者 星野英紀)

ニューズレター発行元:

國學院大學 研究開発推進機構 日本文化研究所

URL: <http://www2.kokugakuin.ac.jp/shukyobunka/index.html>

E-mail: infoshubun@kokugakuin.ac.jp